

四條畷市の給与・定員管理等について（令和3年）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R2年度の人件費率
R2年度	人 55, 352	千円 26, 956, 831	千円 173, 882	千円 3, 155, 346	% 11.7	% 15.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

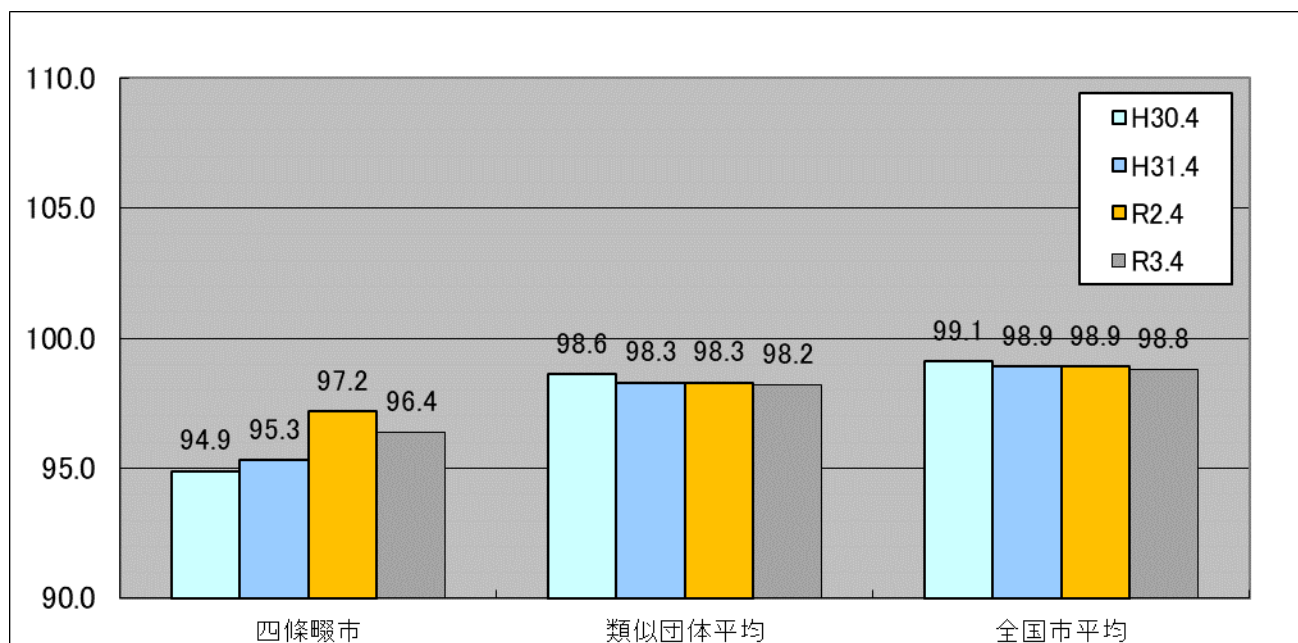
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	人 299	千円 1, 213, 824	千円 309, 632	千円 494, 315	千円 2, 017, 771	千円 6, 748	千円 6, 080

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレ

ス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

３ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和３年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、
②３年連続で上昇している場合、③１００を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

—

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年６月１日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ、激変緩和のため、職務の級が６級以上の職員は平成３０年３月３１日まで、職務の級が５級以下の職員は令和２年３月３１日までの経過措置（現給保障）を実施しています。

（支給割合）国基準６％に対し、四條畷市においても６％を支給。

（実施時期）平成２７年４月１日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成２７年４月１日時点は３％、平成２７年６月１日時点は４％、給与改定後は平成２７年４月に遡及し５％、平成２８年４月１日から６％を支給。

（参考）

	平成 26 年 度の支給 割合	平成 27 年度の支 給割合		平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
		4 月 1 日 時 点	遡 及 改 定 後						
国基準による支給割合	3 %	4 %	5 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
四條畷市の支給割合	3 %	3 %	5 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %

②地域手当の見直し実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

③その他の見直し内容

なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
四條畷市	40.5歳	296,925円	379,463円	353,873円
大阪府	42.1歳	317,435円	437,832円	376,508円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.6歳	310,333円	391,928円	355,723円

② 技能労務職

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
四條畷市	53.2歳	13人	310,000円	361,926円	344,099円	—	—	—	—
うち	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	54.2歳	426人	304,318円	380,210円	352,077円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	328,603円	—	—	—	—	—
類似団体	52.0歳	20人	327,371円	382,337円	359,764円	—	—	—	—

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
四條畷市	40.0歳	340,400円	409,250円
大阪府	38.8歳	336,714円	409,479円
類似団体	40.4歳	305,976円	354,726円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		四條畷市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	187,300円	182,200円
	高 校 卒	160,100円	153,500円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	160,100円	153,267円	—
	中 学 卒	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	188,700円	209,100円	—
	高 校 卒	160,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

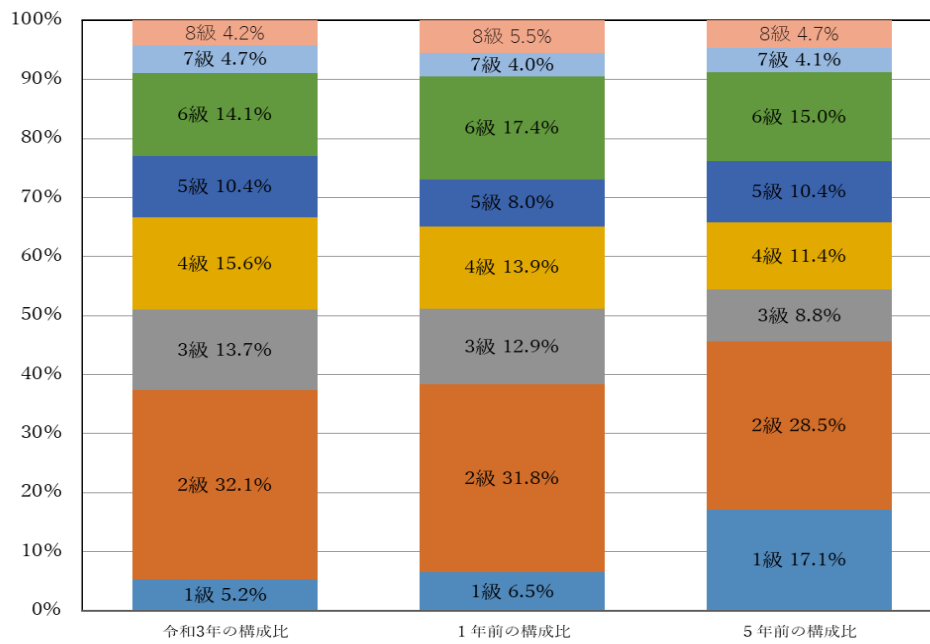
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,078 円	377,200 円	384,725 円	408,100 円
	高 校 卒	—	—	339,200 円	378,450 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

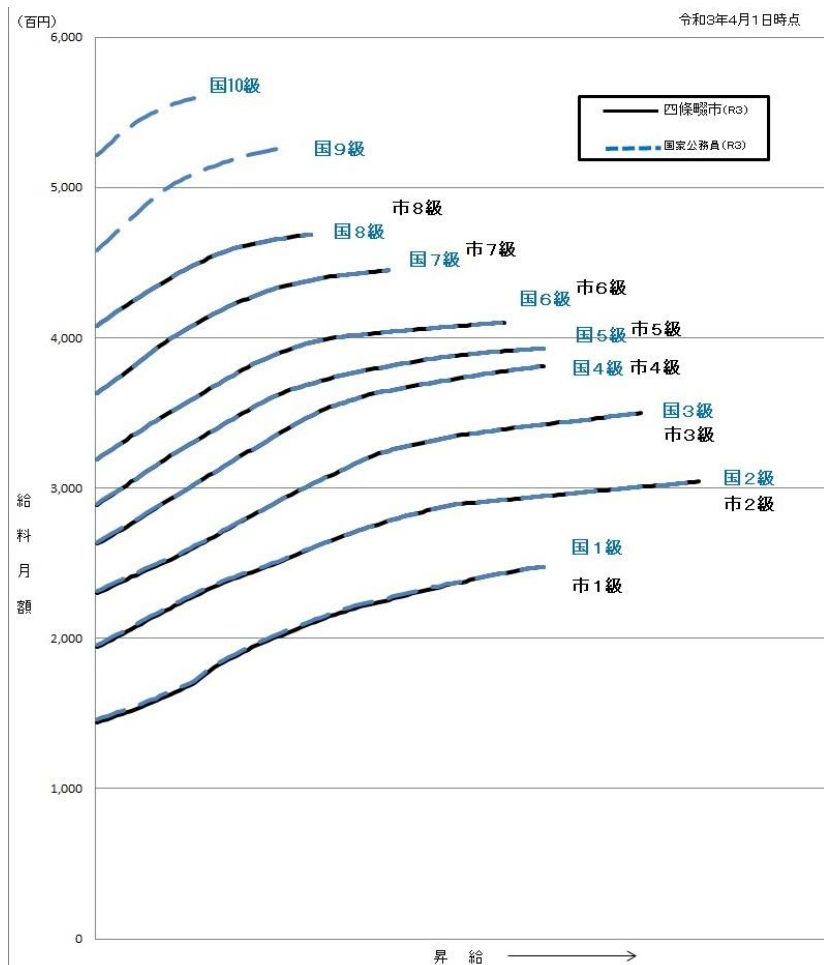
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	2 級以上に格付けされない 職員の職務	人 1 1	% 5 . 2	146,100円	247,600円
2 級	特に高度の知識又は経験を 必要とする業務を行う職務	人 6 8	% 3 2 . 1	195,500円	304,200円
3 級	主査の職務	人 2 9	% 1 3 . 7	231,500円	350,000円
4 級	主任の職務又はこれに相当 する職務として規則で定め る職務	人 3 3	% 1 5 . 6	264,200円	381,000円
5 級	課長代理職務又はこれに相 当する職務として規則で定 める職務	人 2 2	% 1 0 . 4	289,700円	393,000円
6 級	課長の職務又はこれに相当 する職務として規則で定め る職務	人 3 0	% 1 4 . 1	319,200円	410,200円
7 級	次長の職務又はこれに相当 する職務として規則で定め る職務	人 1 0	% 4 . 7	362,900円	444,900円
8 級	理事若しくは部長の職務又 はこれに相当する職務とし て規則で定める職務	人 9	% 4 . 2	408,100円	468,600円

- (注) 1 四條畷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○			
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					○
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

四條畷市	大阪府	国
1人当たりの平均支給額（R2年度） 1,222千円	1人当たりの平均支給額（R2年度） 1,705千円	—
（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和３年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○			
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				○
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和３年４月１日現在）

四 條 畷 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
１人当たり平均支給額 20,814千円 11,356千円					

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和３年４月１日現在）

支 給 実 績（令和２年度決算）		80,641千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）		191千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6 %	421人	6 %

(4) 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			547千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			25千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			5.2 %	
手当の種類（手当数）			7種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作	生活環境課に勤務す	法律に基づく感染	—	１件当たり

業手当	る職員	症の防疫作業に従事		1,000 円
	保健センターに勤務する職員	新型コロナウイルス感染症にかかっている疑いのある者に接する業務や新型コロナウイルス感染症の患者の身体に接触して行う業務等に従事	6 千円	日額 3,000 円又は 4,000 円
死獣処理手当	生活環境課に勤務する職員	犬・猫等の死体処理に従事	131 千円	1 件当たり 300 円
そ族昆虫駆除作業手当	生活環境課に勤務する職員	そ族昆虫の駆除作業に従事	10 千円	1 件当たり 350 円
行旅死亡人等 収容護送手当	生活福祉課に勤務する職員	行旅病人の収容護送等の作業に従事	—	1 件当たり 1,000 円
		行旅死亡人の収容護送等の作業に従事	—	1 件当たり 2,000 円
土木等現場作業手当	建設課に勤務する職員	土木・建築等の現場作業に従事	389 千円	日額 250 円
災害応急作業手当	建設課に勤務する職員	防災等危険を伴う災害応急作業に従事	—	1 件当たり 800 円
特殊自動車運転業務手当	建設課に勤務する職員	特殊自動車の雲梯業務に従事	13 千円	日額 150 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 2 年度決算）	90,596 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 2 年度決算）	287 千円
支給実績（令和元年度決算）	95,749 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	301 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和 3 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R2年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（R2年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円	同 じ	—	30,187千円	215千円

	父母等 8,000円 16～22歳の子 5,000円を加算				
住居手当	借家居住者 28,000円以内	同 じ	—	23,294千円	278千円
通勤手当	交通用具利用者 2,000円～24,500円 交通機関等利用者 全額支給 (1箇月当たりの運賃等相当額の上限は、55,000円)	同 じ	—	20,723千円	84千円
管理職手当	部長級以上 78,000円 次長級 65,000円 課長級 58,000円 課長代理級 45,000円	同 じ	—	61,369千円	653千円
休日勤務手当	勤務1時間当たり の給与額に135/100 を乗じて得た額	同 じ	—	1,403千円	34千円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	880,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,061,000円／455,000円
	副 市 町 村 長	740,000円 (790,000円) ※1	885,000円／547,600円
報 酬	議 長	590,000円	737,000円／366,000円
	副 議 長	555,000円	653,000円／294,000円
	議 員	530,000円	591,000円／266,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(R2年度支給割合) 4.3月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(R2年度支給割合) 4.4月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (給料月額880,000円× 在職月数48月×支給率40/100) (給料月額790,000円×	(1期の手当額) 16,896,000円 (支給時期) 任期ごとに支給

		在職月数48月×支給率25/100) 9,480,000円	任期ごとに支給
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※1 市長、副市長の給料月額は令和3年1月20日からの新給料月額で、副市長の()書きの額は、任期中の額である。令和3年4月1日時点の副市長の任期は令和3年9月30日で満了となる。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

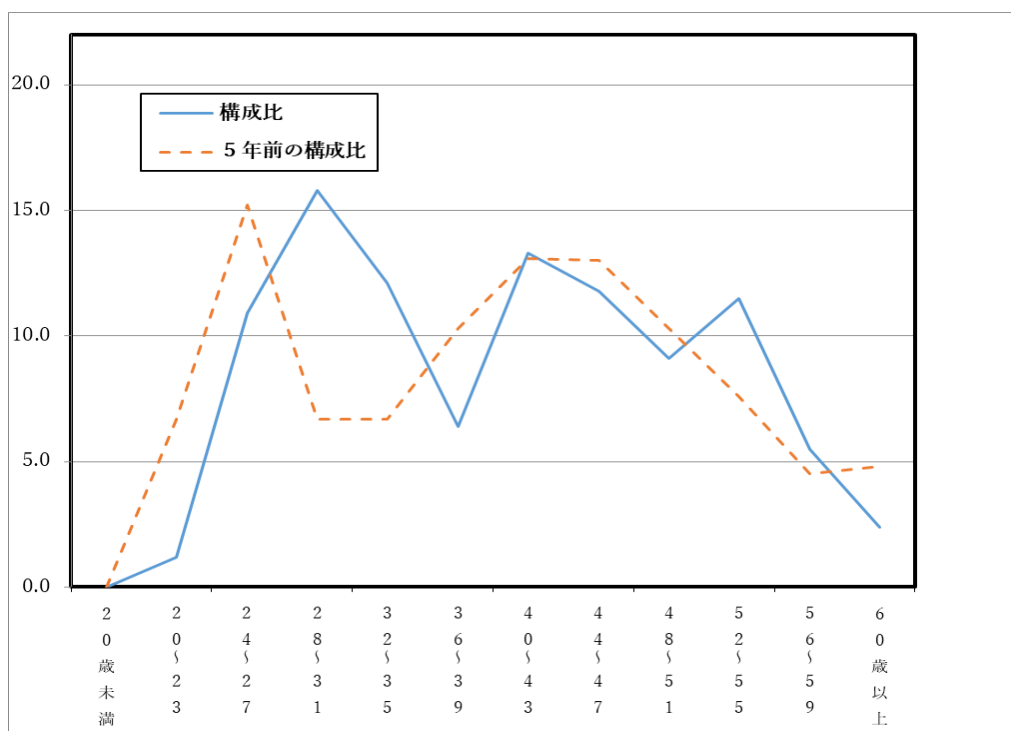
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			令和3年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4人	4人	—	
		総 務 企 画	82人	78人	4人	増員：欠員補充
		税 務	19人	18人	1人	増員：欠員補充
		民 生	105人	104人	1人	増員：欠員補充
		衛 生	31人	28人	3人	増員：新型コロナウイルス感染症に伴う業務増等
		農 林 水 産	2人	2人	—	
		商 工	3人	4人	△1人	減員：職員の配置見直し
		土 木	25人	21人	4人	増員：欠員補充
		計	271人	259人	12人	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.96人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.28人)
	教育部門		40人	40人	—	
消防部門		—	—	—		
小 計		311人	299人	12人	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.19人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.64人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道		7人	7人	—	
	そ の 他		12人	12人	—	
	小 計		19人	19人	—	
合 計			330人 [392人]	318人 [392人]	12人 [—]	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.62人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 4	人 36	人 52	人 40	人 21	人 44	人 39	人 30	人 38	人 18	人 8	人 330

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

部門別 \ 年 度	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	243	252	259	261	259	271	28(11.5%)
教育	48	43	39	39	40	40	△8(△16.7%)
消防	0	0	0	0	0	0	－(－%)
普通会計計	291	295	298	300	299	311	20(6.9%)
公営企業等会計計	39	23	21	20	19	19	△20(△51.3%)
総合計	330	318	319	320	318	330	－(－%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。